

今日のキーワード「新常態」を正式決定(中国)

3月15日、中国では「全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)」が終了しました。今年の「全人代」では、成長の「速度」よりも「質」を重視する姿勢への転換が正式に決定されました。2015年の経済成長率目標は「+7%前後」に引き下げられ、安定成長と構造改革を両立する「新常態」で“製造強国”を目指す新たな中国の戦略が明らかとなりました。

ポイント1 経済対策の動員を示唆

＋7%前後の成長率達成は「簡単ではない」

- 記者会見で李首相は、「+7%前後」という、2015年の目標成長率の達成は、「簡単ではない」と発言する一方、これまでの経済対策は比較的小規模にとどめていたことに触れ、財政・金融政策の発動余地は比較的大きく残されているとして、全人代後の経済対策の動員を示唆しました。

ポイント2 「法」や「市場」原理重視へ 人々の意識も脱新興国

- 「全人代」では、経済・金融以外では、「法治」や「腐敗」を防ぐ仕組み作りに重きが置かれる方針が明らかとなりました。これまでの官僚などの裁量に代わり、より透明性が高い「法」や「市場」原理に則った社会の仕組みを目指すと思込まれます。
- これまで優先度が低かった環境保護にも、力点が置かれます。人々の意識が、成長重視から生活の「質」重視へと変化してきていることを受け、経済発展の目標も「質」重視へと変化しています。



李克強首相

中国

今後の展開 明らかとなった、「新常態」で目指す“製造強国”ビジョン

■製品の「質」を向上、イノベーション推進

李首相は、「中国製造2025」という新たな10年計画を始めることを明らかにしました。中国が得意な製造業の分野で、先進国並みの製品の「質」を追求し、研究開発に力を入れ、イノベーションを推進する方針です。これまでの労働集約型の製造業から、大きな改革・飛躍を図り、“製造強国”と表現される状態を目指します。

■サービス業の拡大やインフラ整備にも力

サービス業の分野でも、行政の簡素化や金融自由化の推進により、改革を進める方針です。周辺国の出資を得て、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を年内に設立し、現代版シルクロード建設(一帯一路)により、周辺国とのインフラ整備を一体的に進める方針が示されました。今回の全人代を通じて、次の10年に中国が目指す道が徐々に明らかとなりました。

ここも チェック!

2015年03月06日 “新常態”目指して「全人代」スタート(中国)
2015年02月17日 明日から「春節」、7連休(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。